

令和6年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和 7 年 9 月 4 日

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之雄
同	後	藤	靖子
同	小	粥	純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和6年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和6年度東京都中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）
- 2 審査の期間 令和7年6月2日から同年9月4日まで
- 3 審査の方法

決算審査については、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合しかつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

あわせて、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、重要な点で法令に適合しかつ正確であると認められる。

2 事業運営について

中央卸売市場は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき農林水産大臣の認定を受け、水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食料品等を円滑に供給する役割を果たしている。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い食料消費が減少するとともに、食品流通経路の多元化等の影響で、「卸売市場をめぐる情勢（令和7年3月農林水産省）」によると、全国の卸売市場経由率は長期的に低下傾向にあり、近年は横ばいで推移している。

ところで、東京都は中央卸売市場を区部に10市場、市部に1市場、計11市場を開設し、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

中央卸売市場会計は、平成30年10月に豊洲市場を開場し、平成31年3月に旧築地市場跡地を一般会計に有償所管換したことに伴う542,273百万円の収入を得たものの、減価償却費が増加したことなどから、平成30年度から継続して100億円超の営業損失・経常損失を計上している。

市場は、「東京都中央卸売市場経営指針」（令和3年3月策定）に掲げる、「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向け、都が取り組む施策と財政計画を示す5年間の経営計画として「東京都中央卸売市場経営計画」（以下「経営計画」という。）を令和4年3月に策定した。

経営計画では、過去の傾向等に基づき、売上高割使用料収入が5年毎に3%ずつ減少していくことを想定した場合、2064（令和46）年度に資金不足が発生することを示しており、資金

不足を回避するため、遅くとも2040年代までに経常収支を改善し、持続可能な市場経営を実現することを目標としている。

市場は、経営状況等を把握・分析した上で、市場会計の財政状況や市場の経営改善の取組等を分かりやすく発信するため、令和6年5月に「東京都中央卸売市場会計 経営レポート」(以下「経営レポート」という。)を作成し、これを活用して財政状況等について、各場の卸売業者、仲卸業者、関連事業者及び売買参加者等の業界関係者と意見交換を実施した。また、市場は、この令和6年度に行った意見交換の内容を基に、令和7年5月の経営レポートでは、市場会計の収支の詳細な分析や市場の公共的役割を踏まえた今後の市場運営に関する検討状況を示し、今後も継続的に業界関係者と意見交換することとしている。

令和6年度の経営の概況については、前年度と比べて、主に労務単価の上昇や物価高騰による維持管理費増に伴い、営業費用が増加したことから、営業損失、経常損失ともに増加し、当年度純損失は15,163百万円から18,799百万円に拡大した。

市場は、物価高騰等の影響を受け増高する維持管理費や減価償却費の影響により今後も厳しい収支が見込まれる中、持続可能な市場経営を実現するため、市場会計の財政状況等について業界関係者と課題の共有を進めるとともに、市場運営費の縮減や未利用資産の有効活用を図るなど、より一層の収入確保と経営の効率化を行うことにより、更なる経営改善に向けて取り組む必要がある。

第3 経営の状況

1 事業概要

(1)取扱数量及び取扱金額の推移

令和6年度の卸売業者の取扱数量は、表1のとおり、生鮮食料品は204万トン、花きは12億6,699万本と、前年度と比べてそれぞれ11万トン(5.2%)、6,674万本(5.0%)減少した。取扱金額は、生鮮食料品は1,249,113百万円、花きは90,174百万円と、前年度と比べてそれぞれ66,330百万円(5.6%)、686百万円(0.8%)増加した。図1のとおり、生鮮食料品、花きともに、取扱数量は減少傾向にある一方で、取扱金額は物価高騰の影響により増加傾向にある。

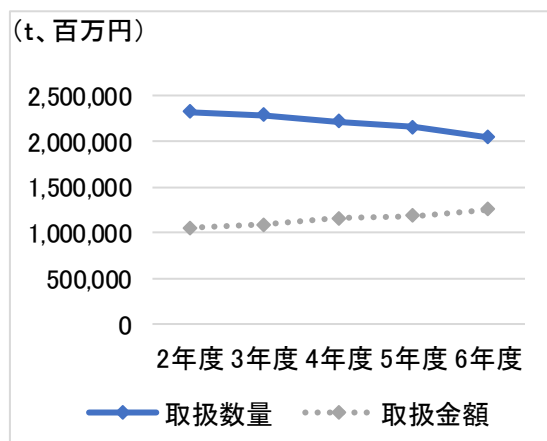
【表1 過去5年間の卸売業者の取扱数量及び取扱金額の推移】

区分	品目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取扱数量	生鮮食料品(t)	2,316,270	2,282,698	2,217,670	2,155,113	2,042,336
	水産物(t)	344,977	345,481	320,219	309,378	311,995
	青果物(t)	1,893,339	1,859,129	1,815,926	1,762,620	1,644,383
	食肉(t)	77,952	78,087	81,524	83,114	85,957
	花き(千本)	1,335,089	1,389,340	1,368,511	1,333,740	1,266,996
取扱金額	生鮮食料品(百万円)	1,053,311	1,086,275	1,154,184	1,182,783	1,249,113
	水産物(百万円)	366,647	401,207	450,367	463,030	480,432
	青果物(百万円)	561,973	548,258	564,267	579,809	620,371
	食肉(百万円)	124,690	136,810	139,548	139,943	148,309
	花き(百万円)	74,095	86,181	92,509	89,487	90,174

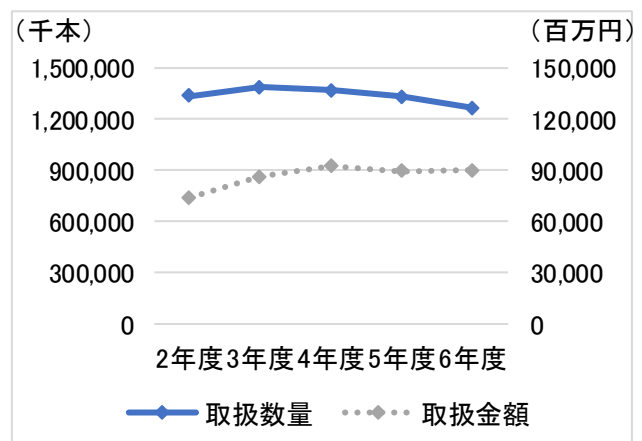
(注)花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

【図1 過去5年間の卸売業者の取扱数量及び取扱金額の推移】

(生鮮食料品)



(花き)



(2) 主要施策に係る取組

市場は、経営計画において、市場全体の機能の最適化と各市場の機能強化について示し、^{きょうあい}狭隘化や老朽化が進む淀橋市場の拡張整備や、交通利便性の高い板橋市場の機能強化のための再整備に取り組んでいる。

令和6年度の事業実施状況を見ると、市場は、淀橋市場においては、拡張整備事業概要及び自動立体冷蔵倉庫整備工事について、地域住民に対し説明会を実施し、市場業者による自動立体冷蔵倉庫整備工事に着手した。

板橋市場においては、令和5年度にまとめた基本構想に基づき、市場と業界で検討を進め、令和7年3月に施設整備案等の更なる具体化を図る「板橋市場機能強化事業に係る基本計画」を策定した。

【図2 淀橋市場の自動立体冷蔵倉庫（イメージ）】



2 経営成績

(1)経営成績の推移

過去5年間の経営成績の概要の推移は、表2のとおりである。

令和6年度は、施設使用者から徴収する電気料(注)単価が下がったことによる雑収益減に伴い、図4のとおり、営業収益は前年度と比べて減少した。一方、労務単価の上昇や物価高騰により維持管理費が増加したことから、営業費用は増加した。

また、旧築地市場建物等の解体工事に伴い、特別損失を計上した。

この結果、当年度純損失は前年度から拡大し18,799百万円となった。

(注)電気料は、前年度の使用料から計算した単価を基に、当年度の使用量に応じて施設使用者から徴収している。

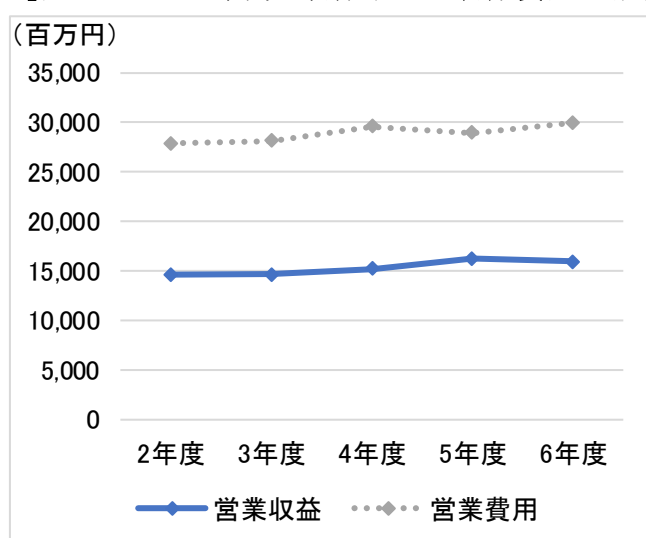
【表2 過去5年間の経営成績の概要の推移】

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	14,647	14,687	15,219	16,277	15,973
売上高割使用料	2,820	2,925	3,117	3,189	3,369
施設使用料	8,119	8,153	8,150	8,137	8,120
雑収益	3,706	3,609	3,951	4,950	4,483
営業費用	27,912	28,191	29,638	28,985	29,980
人件費(注)	3,305	3,182	3,249	3,438	3,498
維持管理費	10,772	11,336	12,840	12,194	13,155
業務費	119	104	81	125	141
減価償却費	12,842	12,794	12,652	12,557	12,552
資産減耗費	873	773	814	670	633
営業損益	△ 13,265	△ 13,504	△ 14,419	△ 12,708	△ 14,007
営業外収益	4,663	4,494	4,226	4,200	4,973
一般会計補助金	2,712	2,494	2,303	2,299	2,458
営業外費用	3,519	2,376	2,111	2,011	4,053
経常損益	△ 12,121	△ 11,385	△ 12,303	△ 10,518	△ 13,087
特別利益	2,172	—	—	146	—
特別損失	1,064	255	6,722	4,791	5,711
当年度純損益	△ 11,013	△ 11,641	△ 19,025	△ 15,163	△ 18,799

(注)人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付費及び法定福利費の合計である。

【図4 過去5年間の営業収益と営業費用の推移】



3 財政状態

(1) 財政状態の推移

過去5年間の財政状態の概要の推移は、表3のとおりである。

令和6年度は、企業債の償還等に伴う現金預金の減少により流動資産が減少し、資産合計は前年度と比べて減少した。

過去5年間の現金預金については、企業債の償還及び当年度純損失の計上等により、図5のとおり、減少し続けている。企業債残高については、償還及び新規企業債の発行抑制により、図6のとおり、減少し続けている。

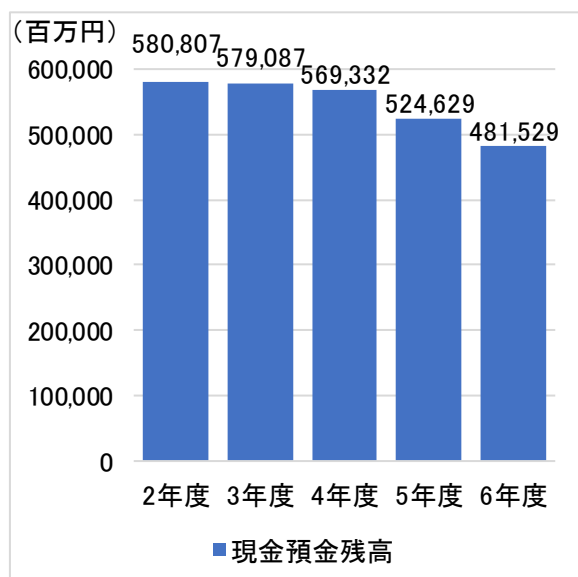
また、当年度純損失を継続して計上していることから、利益剰余金は減少傾向にある。

【表 3 過去 5 年間の財政状態の概要の推移】

(単位：百万円)

項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産	746,326	735,348	717,553	707,975	697,861
うち有形固定資産	726,014	714,981	697,198	687,630	677,528
流動資産	581,927	580,753	571,417	526,495	483,297
うち現金・預金	580,807	579,087	569,332	524,629	481,529
資産合計	1,328,259	1,316,105	1,288,973	1,234,471	1,181,158
固定負債	307,425	300,609	260,903	225,091	92,084
うち企業債	304,372	297,588	257,740	221,730	88,664
流動負債	4,922	12,415	45,201	42,788	142,430
うち企業債	—	6,784	39,848	36,010	133,066
繰延収益	35,738	34,548	33,362	32,249	31,101
負債合計	348,086	347,573	339,467	300,129	265,616
資本金	453,994	516,542	519,087	527,690	571,391
剰余金	526,178	451,989	430,418	406,651	344,151
うち利益剰余金	514,870	440,682	419,111	395,363	332,874
資本合計	980,173	968,531	949,505	934,342	915,542
負債資本合計	1,328,259	1,316,105	1,288,973	1,234,471	1,181,158

【図 5 過去 5 年間の現金預金残高の推移】



【図 6 過去 5 年間の企業債残高の推移】

